【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第144期第２四半期(自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)
【会社名】	神栄株式会社
【英訳名】	SHINYEI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 﨑 　 歳 章
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町77番地の１
【電話番号】	神戸(078)392－6911番
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 　長 尾 　謙 一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町77番地の１
【電話番号】	神戸(078)392－6901番
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 　長 尾 　謙 一
【縦覧に供する場所】	神栄株式会社 東京支店
	(東京都港区芝二丁目28番８号 芝二丁目ビル内)
	神栄株式会社 大阪支店
	(大阪市北区梅田一丁目３番１－700号大阪駅前第１ビル内)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町２番１号)
	株式会社大阪証券取引所
	(大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 第２四半期 連結累計期間	第144期 第２四半期 連結累計期間	第143期
会計期間		自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高	(百万円)	24,867	22,741	48,407
経常利益	(百万円)	241	197	506
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失(△)	(百万円)	△327	16	△223
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△221	△128	27
純資産額	(百万円)	3,244	3,364	3,493
総資産額	(百万円)	27,199	25,823	24,536
１株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額(△)	(円)	△8.68	0.44	△5.92
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	11.9	13.0	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	823	△1,565	495
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16	△207	△128
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	827	1,611	△540
現金及び現金同等物の 四半期（期末）残高	(百万円)	3,236	1,241	1,401

回次		第143期 第２四半期 連結会計期間	第144期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△8.74	0.41

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３ 第143期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、住宅や金融などにおける構造的調整圧力や雇用環境の低迷から景気失速懸念が拡大し、欧州では、債務問題に対する懸念が高まる中、大きく減速し、また中国では、堅調な個人消費や固定資産投資から拡大を持続しているものの、インフレへの懸念などによって、拡大テンポは鈍化しているという状況でありました。

一方、わが国経済は、サプライチェーンの復旧に伴って鉱工業生産が回復に転じ、個人消費も緩やかに回復し、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつあるという状況でありました。

当社グループにおきましては、平成23年４月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の４つの本部を設け、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしてまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が水産分野などを中心に増加し、繊維関連も増加したものの、物資関連および電子関連が減少し、全体では前年同期比8.5%減の22,741百万円となりました。

利益面では、繊維関連の採算面の改善などがありましたが、食品関連での原料コスト上昇や電子関連の市況悪化などが響いて、営業利益は前年同期比24.1%減の284百万円、経常利益は前年同期比18.1%減の197百万円となりました。

また投資有価証券評価損53百万円を特別損失に計上したこともあり、四半期純利益は16百万円（前年同期は327百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①繊維関連

繊維業界は、東日本大震災の影響による消費低迷が懸念されましたが、予想以上に早い回復が見られました。しかしながら、中国における原料・人件費の上昇や人民元高は依然として継続しており、生産・仕入面では厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては採算性を重視したため、取扱いは減少しましたが、採算面は改善しました。小売事業では、エレガンス系ファッションが回復傾向にあることと積極的な店舗展開により、取扱いは順調に推移しました。

レッグウエア分野では、中国における新工場開拓や素材提案が寄与したことによって、取扱いが伸張しました。

ニット分野では、自動車関連資材用途は震災の影響により苦戦しましたが、新規商材提案により婦人向けニット生地は順調に推移しました。

その結果、繊維関連の売上高は7,401百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期は０百万円）となりました。

②食品関連
食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰、天候不順による収穫減などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況となりました。
当社グループでは、国内外拠点のスタッフ増員によって事業拡大を推進し、また調達面における中国依存を緩和すべく、仕入先の多国化に向けての取り組みに着手しました。
冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、営業活動を強化した結果、また冷凍調理品につきましても新商品の投入などによって、いずれも取扱いが伸張しました。
水産分野では、東日本大震災後の国内在庫の減少による代替需要が続き、取扱いは大幅に伸張しましたが、原料コスト上昇により利益率は低下しました。
農産分野では、落花生は天候不順による収穫減の環境下においても堅調であり、また他の商材についても順調に推移しました。
生鮮野菜分野につきましては、原料調達機能を強化することによって、事業を軌道に乗せるべく引き続き取り組みを進めてまいりました。
その結果、食品関連の売上高は10,873百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は688百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

③物資関連
建設業界は、東日本大震災後の復旧・復興が顕在化しつつあり、またマンション・住宅関係も緩やかながら回復傾向となりました。一方、海外の建設機械市場は、中国の金融引き締めの影響を受け、急拡大してきた市場にブレーキがかかることとなりました。
当社グループの建築金物・建築資材分野では、震災後の仮設住宅需要もあり、取扱いが伸張しました。
電気製品・生活雑貨分野では、震災後から続く消費者の買い控え傾向が影響して、小物家電製品、生活雑貨ともに取扱いが伸び悩みました。
機械機器・金属製品分野では、円高の影響を受け、全般的に厳しい環境となりましたが、ベアリング等のハードウエア関係や鋳物等の資材関係は堅調に推移しました。しかしながら、建設機械は前年度には大型輸出案件の取扱いがありましたが、当期間においては大型案件の取扱いがなく、大きく減少しました。
その結果、物資関連の売上高は1,689百万円（前年同期比66.0%減）、セグメント利益は２百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

④電子関連
電子関連業界は、東日本大震災後の停滞からの回復途上にありましたが、欧州の金融危機を発端とする世界的な景気後退や円高によって、民生、産業機器向けともに、急激な需要の落ち込みとなりました。
当社グループのコンデンサ分野では、景気後退に加えて、世界的に供給過多にある薄型テレビやゲーム機などのデジタル機器向けをはじめとして、メーカー各社において生産調整が続いており、厳しい受注環境となり、取扱いは大きく減少しました。
センサ関連機器分野は、震災の影響による自動車業界の減産によって、車載空調センサの取扱いは低調でありましたが、加湿器や空気清浄機などの民生用センサ、また施設空調用センサや屋外大気環境計測用センサの取扱いは伸張しました。
電子機器製造受託分野では、震災復旧関連の電子回路製造受託の取扱いは伸張しましたが、採算面では依然として厳しい状況が続きました。
その結果、電子関連の売上高は2,776百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は176百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産は25,823百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,286百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金240百万円の増加や、商品及び製品970百万円の増加などにより、流動資産が1,477百万円増加したことによります。

一方、負債は22,458百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,414百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が722百万円減少した一方で短期借入金が1,758百万円増加したことなどにより、流動負債が1,444百万円増加したことによります。

また、純資産は3,364百万円であり、前連結会計年度末に比べて128百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が145百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から159百万円減少し1,241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,565百万円の減少（前年同四半期に比べて2,388百万円の減少）となりました。その主なものは、たな卸資産の増加額1,016百万円及び仕入債務の減少額731百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは207百万円の減少（前年同四半期に比べて190百万円の減少）となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出259百万円及び投資有価証券の売却による収入67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,611百万円の増加（前年同四半期に比べて783百万円の増加）となりました。その主なものは、長短借入れによる収入から長短借入金の返済による支出を差引いた純増1,913百万円、社債の償還による支出275百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	39,600,000	39,600,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年７月１日～ 平成23年９月30日	―	39,600	―	1,980	―	495

(6) 【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿一丁目28－１	3,420	8.6
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１－２	1,875	4.7
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７－１	1,875	4.7
㈱みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目１－１	1,808	4.6
㈱さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21－１	1,800	4.5
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13－２	1,650	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目８－11	1,639	4.1
日工㈱	明石市大久保町江井島1013－１	1,537	3.9
㈱ノザワ	神戸市中央区浪花町15	1,223	3.1
神栄グループ従業員持株会	神戸市中央区京町77－１	1,095	2.8
計	―	17,923	45.3

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱　1,639千株
2 上記のほか当社所有の自己株式1,915千株（4.8％）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,915,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,556,000	37,556	―
単元未満株式	普通株式 129,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	39,600,000	―	―
総株主の議決権	―	37,556	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数２個）含まれております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77－１	1,915,000	―	1,915,000	4.8
計	―	1,915,000	―	1,915,000	4.8

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成23年７月１日から平成23年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,241
受取手形及び売掛金	※1 6,359	※1 6,600
商品及び製品	6,214	7,184
仕掛品	174	191
原材料及び貯蔵品	330	343
その他	1,087	1,477
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	15,554	17,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,191	3,134
その他（純額）	1,546	1,720
有形固定資産合計	4,737	4,855
無形固定資産		
のれん	358	304
その他	130	136
無形固定資産合計	488	440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	2,316
その他	1,311	1,225
貸倒引当金	△82	△65
投資その他の資産合計	3,733	3,475
固定資産合計	8,960	8,771
繰延資産	21	19
資産合計	24,536	25,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,436	2,713
短期借入金	7,304	9,063
未払法人税等	50	30
賞与引当金	264	269
その他	2,338	2,762
流動負債合計	13,395	14,839
固定負債		
社債	1,145	990
長期借入金	5,418	5,566
退職給付引当金	581	518
役員退職慰労引当金	18	20
その他	485	523
固定負債合計	7,648	7,618
負債合計	21,043	22,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,010	1,027
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,641	3,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	11
繰延ヘッジ損益	23	△46
為替換算調整勘定	△264	△258
その他の包括利益累計額合計	△147	△292
純資産合計	3,493	3,364
負債純資産合計	24,536	25,823

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	24,867	22,741
売上原価	19,911	17,765
売上総利益	4,956	4,976
販売費及び一般管理費	※１ 4,581	※１ 4,691
営業利益	375	284
営業外収益		
受取配当金	40	44
為替差益	－	26
その他	36	53
営業外収益合計	76	123
営業外費用		
支払利息	144	148
その他	66	62
営業外費用合計	211	211
経常利益	241	197
特別利益		
投資有価証券売却益	－	13
特別利益	－	13
特別損失		
投資有価証券評価損	550	53
固定資産廃棄損	26	－
事業撤退損	35	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	－
特別損失合計	635	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△394	157
法人税、住民税及び事業税	21	20
法人税等調整額	△88	120
法人税等合計	△66	140
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△327	16
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△327	16

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△327	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	△81
繰延ヘッジ損益	△116	△69
為替換算調整勘定	△5	6
その他の包括利益合計	105	△145
四半期包括利益	△221	△128
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221	△128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△394	157
減価償却費	326	252
のれん償却額	53	53
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	550	39
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△22
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35	△63
受取利息及び受取配当金	△41	△44
支払利息	144	148
売上債権の増減額（△は増加）	△306	△236
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,071	△1,016
仕入債務の増減額（△は減少）	1,637	△731
その他	98	45
小計	947	△1,417
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	△134	△152
法人税等の支払額	△31	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	△1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193	△259
有形固定資産の売却による収入	86	9
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
投資有価証券の売却による収入	－	67
貸付金の回収による収入	3	3
その他	87	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	164	1,789
長期借入れによる収入	2,600	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,577	△1,676
社債の償還による支出	△145	△275
配当金の支払額	△113	－
その他	△101	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	827	1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,619	△159
現金及び現金同等物の期首残高	1,617	1,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,236	1,241

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
※１　受取手形割引高　2,408百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,134百万円あります。	※１　受取手形割引高　1,930百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が 646百万円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給料諸手当　1,046百万円 賞与引当金繰入額　226百万円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給料諸手当　1,072百万円 賞与引当金繰入額　228百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 現金及び預金　3,236百万円 現金及び現金同等物　3,236百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 現金及び預金　1,241百万円 現金及び現金同等物　1,241百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	7,292	9,715	4,975	2,884	24,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	―	176	61	244
計	7,299	9,715	5,151	2,946	25,112
セグメント利益	0	750	76	226	1,052

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,052
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△806
四半期連結損益計算書の経常利益	241

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	7,401	10,873	1,689	2,776	22,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	40	73	115
計	7,403	10,873	1,730	2,850	22,857
セグメント利益	78	688	2	176	945

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	945
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	△766
四半期連結損益計算書の経常利益	197

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	△8.68円	0.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△327	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円)	△327	16
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,687	37,685

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

神栄株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	常 本　良 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坊 垣　慶 二 郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成23年７月１日から平成23年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。